

首都圏新都市鉄道株式会社

代表取締役社長 柚 木 浩 一 様

東京駅延伸等に係る要望書

つくばみらい市

守 谷 市

柏 市

流 山 市

三 郷 市

八 潮 市

足 立 区

荒 川 区

つ く ば 市

つくばエクスプレスにつきましては、開業以来、毎年、利用客数は増加を続け、当初計画を上回る実績を上げていることは、貴社の安全運行と利便性向上に対する多大な努力の賜物とお礼申し上げます。

また、平成25年度から貴社が取り組んでこられた守谷駅と総合基地間を結ぶ「入出庫線の複線化」及び「守谷駅の追い越し設備新設」工事完了等に伴う本年3月のダイヤ改正につきましては、鉄道利便性の向上、輸送力の増強及び輸送障害のリスク低減に資するものであることから、大変喜ばしく思っており、貴社のご尽力に重ねてお礼申し上げます。

沿線自治体としましても、平成28年4月に交通政策審議会から国土交通大臣に対し、つくばエクスプレスの東京駅延伸を「国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」と位置づける答申が提出されたことも踏まえ、今後更に沿線整備を進め、人々に選ばれるまちづくりを推進し、鉄道利用者の増加に寄与するために鋭意努力してまいります。

つきましては、今後の貴社及び沿線自治体の持続的発展と、自律した株式会社である貴社の経営安定化と企業価値向上のため、次の3点を要望いたしますので、貴社の見解等につきまして書面にてご教示いただけますようお願い申し上げます。

「東京駅延伸」につきましては、平成18年以来13回にわたり貴社への要望を継続しておりますが、平成28年度に貴社が需要予測調査に着手したと伺いました。答申では、「関係地方公共団体・鉄道事業者等において、事業計画の十分な検討が行われることを期待」と記載されていることから、沿線自治体としては、貴社と一体となって具体的な事業費や需要予測、費用便益等の調査を行うべく、関係者間の合意形成に努めてまいります。

貴社におかれましても、平成28年度に着手した需要予測調査の早期完成と、沿線自治体との情報共有をしていただけますよう強く要望いたします。

また、「車両編成の8両化」につきましては、沿線整備の進展に伴い、駅利用圏内の居住人口及び鉄道利用者数が年々増加し、利用者から混雑緩和を望む声が寄せられていることから、貴社が昨年実施した交直車両のロングシート化、平成31年度末の運用開始を目指して計画中の車両増備に続く更なる輸送力増強策として、検討を要する課題であると考えております。

貴社におかれましては、8両化に伴う車両や施設への投資額等の試算を行うとともに、今後も継続して貴社と沿線自治体間で意見交換等を行う場を設けていただけますよう要望いたします。

さらに、「通学定期乗車券の運賃引き下げ」につきましては、これまでの貴社の多大なる経営努力により、つくばエクスプレスの1日平均乗車人員は貴社「中期経営見通し」の見込みを大幅に上回り、経営状況も経常黒字が継続し、平成29年度決算においては累積損失が解消され、開業以後初めて利益剰余金を計上するに至っております。一方で利用者からは、他社に比べて運賃が割高である、競合路線であるJRと比べて定期乗車券の割引率が低いといった意見が寄せられております。特に通学定期は、中学生・高校生・大学生まで同一料金で、割引率も他社と比べて低く、沿線には子育て世代の居住者も多いことから、運賃負担が重荷になっているとの声もあります。

今後につくばエクスプレスが、幅広く利用される交通手段として選ばれ続けるために、通学定期乗車券の運賃引き下げを要望いたします。

平成30年6月28日

つくばみらい市長

小田川



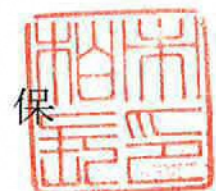
守谷市長

松丸修



柏市長

秋山浩



流山市長

井崎義



三郷市長

木津雅



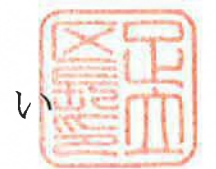
八潮市長

大山



足立区長

近藤やよい



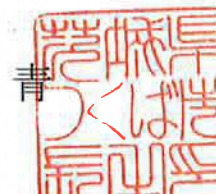
荒川区長

西川太一郎



つくば市長

五十嵐立



県はい印
茨城県
茨城県
茨城県

県市印
茨城県
茨城県
茨城県

市印
茨城県
茨城県
茨城県

市印
茨城県
茨城県
茨城県

県市印
茨城県
茨城県
茨城県

県市印
茨城県
茨城県
茨城県

市印
茨城県
茨城県
茨城県

市印
茨城県
茨城県
茨城県

県市印
茨城県
茨城県
茨城県